

## 平成 27 年度 2 月補正予算の概要

(単位：千円、%)

区 分	補正前予算額	補正額	補正後予算額	増減率	備考	
一般会計	51,236,850	△4,819,250	46,417,600	△9.4		
特 別 会 計	交通事業特別会計	221,600	1,173	222,773	0.5	
	国民健康保険事業特別会計	7,948,898	△106,369	7,842,529	△1.3	
	下水道事業特別会計	10,008,815	△167,000	9,841,815	△1.7	
	漁業集落排水事業特別会計	131,160	1,008	132,168	0.8	
	公共用地先行取得事業特別会計	440,000	△1,000	439,000	△0.2	
	介護保険事業特別会計	4,957,194	59,698	5,016,892	1.2	
	後期高齢者医療事業特別会計	739,141	△56,770	682,371	△7.7	
	北浜地区復興土地区画整理事業特別会計	705,000	△81,425	623,575	△11.5	
	藤倉地区復興土地区画整理事業特別会計	455,700	△69,566	386,134	△15.3	
	小 計	25,607,508	△420,251	25,187,257	△1.6	
補正されなかった特別会計	497,600	-	497,600	-		
合 計	26,105,108	△420,251	25,684,857	△1.6		
一般・特別会計 計	77,341,958	△5,239,501	72,102,457	△6.8		

## 1. 2 月補正予算の特徴点(一般会計) 【 3つの柱からなる補正予算 】

## Ⅰ 平成 27 年度国の補正予算を活用した新規事業を計上【補正額 517,648千円】

- 一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策や、TPP 関連政策大綱の実現に向けた施策、国民の生活の安全・安心の確保など各種事業 6 事業の予算化。
- 「地方創生加速化交付金」を活用し、ゆめ博や新名物 PR 事業、観光プロモーション事業など、本市の地域力を広く発信する、みなと塩竈“地域力”パワーアップ事業を計上。

## Ⅱ 東日本大震災復興交付金事業(決算整理)及び関連事業を計上【補正額 △1,610,892千円】

- 決算に向けた各種復興交付金事業を減額補正した。【△2,598,178 千円】
- 第 14 回東日本大震災復興交付金(申請額ベース)のほか、基金積立金を計上した。【987,286 千円】

## Ⅲ 決算整理に伴う各種事業の整理予算を計上【補正額 △3,726,006千円】

- 国県補助金の精算に伴う返還金や農地災害復旧県事業負担金、子ども医療助成事業費などを増額計上した。
- 児童扶養手当や障害児通所給付費など社会保障関係費の決算整理に伴う減額や、高度衛生管理型荷さばき所整備事業、道路災害復旧事業など災害関連事業の事業費精査に伴う減額などを計上した。
- 各会計の決算整理等に伴う一般会計繰出金を計上した。

※その他、繰越明許費(計 30 件、7,791,826 千円)、債務負担行為の設定(追加 32 件、変更 2 件)、地方債補正(変更 3 件)を計上している。

## 2. 主な事業(会計別)

(単位:千円)

## 【 一般会計 】

補正額 △4, 819, 250千円

## 【 国の補正予算を活用した事業 】 ・ ・ ・ 補正額 517,648 千円

【省庁別事業】 計 6 件:450,648 千円

- ①自治体情報セキュリティ強化対策事業 (財政課) 21,536 庁内ネットワークのセキュリティ強化
- ②個人番号カード交付事務事業費 (市民安全課) 12,202 個人番号カードの早期普及
- ③年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業 (生活福祉課) 271,231  
低所得年金受給者への支援、高齢者世帯の所得底上げ
- ④施設型給付費等支給事業 (子育て支援課) 20,560 保育士等の待遇改善
- ⑤行動計画推進事業費 (子育て支援課) 3,532 多子世帯等の保育料負担軽減に係るシステム改修
- ⑥小学校長寿命化改良事業 (教育総務課) 121,587 月見ヶ丘小学校長寿命化事業

【地方創生加速化交付金】 67,000 千円

- みなと塩竈“地域力”パワーアップ事業 (水産振興課・商工港湾課・観光交流課) 67,000  
観光の加速化、市外からの流入人口の確保と交流人口の拡大
  - ・みなと塩竈・ゆめ博 (商工港湾課) 20,000
  - ・新名物 PR 事業 (水産振興課・商工港湾課) 20,000
  - ・観光プロモーション事業 (観光交流課) 27,000

## 【 復興交付金事業 (決算に向けた事業費整理) 】 ・ ・ ・ 補正額△2,598,178 千円

○一般会計分 計 12 事業 (復興推進課) △2,598,178

【浦戸地区関連】 6 件:△911,323 千円

事業名称	補正前予算額	今回補正額	補正後予算額	備考
桂島地区漁業集落防災機能強化事業	163,400	△13,960	149,440	特別名勝現状変更許可が審議会案件となり、工事及び年度内用地買収計画が変更となったことによる減。用地費 8,180 千円については 28 当初予算にて再計上。
野々島地区漁業集落防災機能強化事業	324,100	△323,372	728	防潮堤高について住民合意が整わないため、計画していた盛土造成に着手できなかったことによる減。同工事費など 251,280 千円を 28 当初予算にて再計上。
寒風沢地区漁業集落防災機能強化事業	685,500	△550,986	134,514	内水排除策について住民協議の結果、用地嵩上げからポンプでの対応へと変更したことによる補償費などの減。その他入札不調による工事費 35,000 千円を 28 当初予算にて再計上。
桂島地区防災集団移転促進事業費	32,500	△2,900	29,600	想定していた補助対象者が自主再建となったことによる利子補給金の減。
寒風沢地区防災集団移転促進事業費	120,500	△12,318	108,182	移転元地の購入費の減。及び利子補給金の減。
朴島地区小規模住宅改良事業	91,200	△7,787	83,413	基盤整備工事の契約実績による減。
計	1,417,200	△911,323	505,877	

## 【その他】計 6 件: △1,686,855 千円

事業名称	補正前予算額	今回補正額	補正後予算額	備考
新浜杉の下線道路事業	321,000	△159,769	161,231	補償内容について個別協議を要する地権者との交渉長期化を踏まえた減額。用地費及び補償費 140,640 千円について 28 当初予算にて再計上。
復興まちづくり総合支援事業	21,500	△20,008	1,492	面整備事業の進展により、エリアマネジメント計画策定費を減。
港町地区津波復興拠点整備事業	1,368,000	△120,000	1,248,000	拠点施設整備工事費の減。同工事費 120,000 千円を 28 当初予算にて再計上。
港町地区津波復興拠点関連施設整備事業	146,448	△146,448	0	津波避難デッキ整備工事の進捗による、しおかぜ通り線排水工事等の減。全額を 28 当初予算にて再計上。
災害公営住宅整備事業	1,459,200	△1,233,550	225,650	清水沢地区東工区分の住宅譲渡費や、錦町東地区下水関連施設工事の発注時期変更などによる減。同住宅譲渡費、下水関連施設工事費など 1,191,456 千円を 28 当初予算にて再計上。
がけ地近接等危険住宅移転事業	7,080	△7,080	0	対象者の自主再建による減。
計	3,323,228	△1,686,855	1,636,373	

## 【基金積立（第 14 回東日本大震災復興交付金など）】・・・補正額 987,286 千円

○第 14 回東日本大震災復興交付金の基金積立を予算計上(国費申請ベース) 333,739

○H26 年度決算不用額相当額及び返還金の基金への積立金 653,547

・H26 年度決算不用額 626,758

H26 現年 210,685、H25 明繰 404,314、H24 事故繰 11,759

・返還金等 26,789 復興交付金基金繰入金を財源とした補助金や工事前払金の返還等により

## 【新規事業】・・・補正額 59,399 千円

①農地災害復旧費負担金（水産振興課） 2,772 被災した浦戸諸島の農地の復旧(県事業負担金)

②災害救助費（復興推進課） 56,627

浦戸地区仮設住宅撤去(桂島:21 戸+集会施設、野々島 15 戸+集会施設)

## 【決算に向けた増額補正】・・・補正額 234,989 千円

①復旧・復興関連事業費 431

・放射能測定事業（水産振興課） 431 魚市場解体に伴い放射能測定器を移設するもの

②国庫補助金等精算返還金 61,577

・生活保護費負担金（生活福祉課） 26,139

・臨時福祉給付金事業費・事務費補助金（生活福祉課） 21,698

・平成 26 年度障害者医療費国庫負担金（生活福祉課） 4,328

・平成 26 年度宮城県自立支援医療費(更正医療・育成医療・療養介護医療)負担金

(生活福祉課) 3,759

・その他 5,653

## ③補助金交付決定等による歳入を伴う増額補正 835

- ・塩竈市遊ホール協会事業補助金（市民交流センター） 835

事業実施に伴い文化庁補助金の交付を受けたことにより、市を経由して遊ホール協会へ支出

## ④社会福祉関係費 22,512

- ・中国残留邦人等生活支援給付費、障害児通所給付費（生活福祉課） 6,817
- ・療育医療給付事業（健康推進課） 1,100
- ・子ども医療助成事業費、児童手当費（保険年金課） 10,762
- ・小学校教育振興援助事業費（学校教育課） 3,833

## ⑤その他、決算に向けた事業費の増額補正 149,634

- ・職員人件費（総務課） 95,621  
人事院勧告による影響 20,460、時間外勤務手当の増 78,724(人勧影響分除く)、  
その他、見込み人数の差等による給料等の減など
- ・ふるさとしおがま復興基金費（財政課） 3,034 寄附金等の積立金
- ・定期予防接種事業（健康推進課） 13,031 ワクチン単価の増など
- ・その他 37,948

## 【 決算に向けた減額補正 】 ・ ・ ・ 補正額△3,764,585 千円

## ①復旧・復興関連事業 △3,551,290

- ・災害派遣職員関係費（総務課・教育総務課） △90,595  
災害派遣職員任期終了等による減  
教育委員会では県教育委員会からの出向により対応
- ・高度衛生管理型荷さばき所整備事業（水産振興課） △3,090,248
- ・道路橋りょう災害復旧費（土木課） △370,447  
北浜一丁目一号線、新浜三丁目 22 号線、中の島芦畔線等を想定していたが、下水道事業や  
県の港湾事業と重複したことによる減

## ②社会保障関係費 △18,793

- ・障害者福祉手当費（生活福祉課） △2,000
- ・児童扶養手当費、母子生活支援事業、高等職業訓練促進給付金等事業（子育て支援課）  
△14,489
- ・心身障害者(児)医療助成事業（保険年金課） △620
- ・中学校教育振興援助事業費（学校教育課） △1,684

## ③歳入減額を伴う減額補正 △101,213

- ・震災等対応雇用支援事業（総務課） △17,426 雇用者の減により
- ・重点分野雇用創造事業（総務課） △5,390 退職者による減(追加補充不可)
- ・浦戸地区集落再生促進施設運営事業（政策課） △14,139 申込者の減
- ・国勢調査費（政策課） △4,271 決算整理による減
- ・臨時福祉給付金給付事業（生活福祉課） △10,988 決算整理による減
- ・子育て世帯臨時特例給付事業（子育て支援課） △5,306 決算整理による減
- ・塩竈ブランド PR 事業（商工港湾課） △15,000 事業の組み替えによる減
- ・橋りょう整備事業費（土木課） △19,413  
一本松大橋補修工事について、複数年契約への切り替えによる設計額の減
- ・その他、決算整理等による減額補正分 △9,280

## ④ふるさとしおがま復興基金活用事業の減額補正 △441

- ・学力パワーアップ事業（学校教育課） △441 決算整理による減

## ⑤その他決算整理等による減額補正分 △92,848

- ・公債費利子（財政課） △35,000 借入利率の減により
- ・消防施設改修事業（市民安全課） △15,840 消火栓設置負担金の減により

- ・各種がん検診事業（健康推進課）△10,620 決算整理による減
- ・中学校管理費（学校教育課）△6,000 一中・玉中屋上改良工事の請負差額による減
- ・市議市長選挙費（選管事務局）△4,459 決算整理による減
- ・証明書総合交付システム事業費（市民安全課）△4,000  
自動交付機発行の住民票にマイナンバー記載を取りやめたことによる減
- ・中小企業振興資金等保証料補給事業（商工港湾課）△4,000 補給金の額確定による減
- ・その他 △12,929

**【一般会計繰出金（各会計の決算整理に伴う補正）】** . . . 補正額△272,463 千円

- 1) 国民健康保険事業特別会計繰出金 101,687（軽減世帯割合の増に伴う一般会計負担の増）
- 2) 下水道事業特別会計繰出金 △207,015（復興事業の減額補正に伴う交付金等の減）
- 3) 漁業集落排水事業特別会計繰出金 2,242（災害復旧事業の増に伴う震災特交の増）
- 4) 公共用地先行取得事業特別会計繰出金 △1,000（決算整理による公債費の減）
- 5) 介護保険事業特別会計繰出金（保険事業勘定） 7,385（給付費等の増額補正に伴う増）
- 6) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 △5,333（決算整理による連合納付金の減）
- 7) 北浜地区復興土地区画整理事業特別会計繰出金 △81,425（事業費の決算整理による減）
- 8) 藤倉地区復興土地区画整理事業特別会計繰出金 △69,566（事業費の決算整理による減）
- 9) 病院事業会計繰出金 78,600（消費税増税に伴う損税分の繰出金の増）
- 10) 水道事業会計繰出金 △98,038（災害復旧事業に係る震災復興特別交付税充当分の減）

**【制度改正に伴う事業費整理】** . . . 補正額 16,654 千円

○子ども・子育て支援新制度の施行に伴う整理予算を計上

- ・施設型給付費等支給事業（子育て支援課） 439,487
- ・私立保育園運営事業費（子育て支援課） △422,833

新制度の施行に伴い、施設型給付が新設され、保育環境の向上を目的に、これまでの保育所運営費に比べて一人あたりの保育の基本単価や加算項目が増えたことにより増額となった。

**【決算整理に伴う財源振替】** . . . 歳出補正なし

○歳出計上を伴わない財源振替や、ふるさと納税の各事業費への充当を予算計上

- ・ふるさと納税 12,300 千円(1 月 13 日現在)を既決予算に充当

**【繰越明許費】**

○国の補正予算を活用した新規事業（繰越額 505,138 千円）や高度衛生管理型荷さばき所整備事業（3,605,220 千円）など、予算措置時期や支出の性質上の理由等により、年度内完了が困難となった事業について計上

計 30 件 金額 7,791,826 千円

**【債務負担行為】**

- ①27 年度以降執行予定の各種事業に係る債務負担行為の追加設定 計 32 件 金額 1,328,331 千円
- ②震災復興事業に係る債務負担行為の変更 計 2 件 金額(変更額)296,713 千円

**【地方債】**

○起債充当事業の決算整理に伴い、小学校債の増額と、中学校債及び公営住宅債の減額を計上

変更 3 件

**【 交通事業特別会計 】 (浦戸振興課) 補正額 1,173千円****【 総務管理費 】** . . . 補正額 1,173 千円

○決算整理のための総務管理費の増額補正 1,173

**【 債務負担行為 】**

○28 年度以降執行予定の各種事業に伴う債務負担行為の追加設定 計 5 件 金額 6,306 千円

**【 国民健康保険事業特別会計 】 (保険年金課) 補正額 △106,369千円****【 後期高齢者支援金費 】** . . . 補正額△100,696 千円

○支援金費の確定による減額補正(決算整理) △100,696

**【 その他決算整理 】** . . . 補正額△5,673 千円

- ①高額療養費の増(一般被保険者、退職被保険者) 38,504
- ②介護納付金の減 △41,119
- ③その他決算整理分 △3,058

**【 債務負担行為 】**

○28 年度以降執行予定の各種事業に伴う債務負担行為の追加設定 計 4 件 金額 15,666 千円

**【 魚市場事業特別会計 】 (水産振興課) 補正額 なし****【 繰越明許費 】**

○新魚市場建設費(C棟3階貸事務室・船員給水管・A~C棟の監視カメラ設置)について、年度内の完了が困難となったことにより繰越明許費を計上

計 1 件 金額 219,802 千円

**【 債務負担行為 】**

○28 年度以降執行予定の各種事業に伴う債務負担行為の追加設定 計 5 件 金額 32,700 千円

**【 下水道事業特別会計 】 (下水道課) 補正額 △167,000千円****【 復興交付金事業(決算整理) 】** . . . 補正額△155,000 千円

- ①藤倉二丁目地区下水道整備事業 △59,000
- ②北浜地区区画整理関連下水道事業 △96,000

**【 一般管理費 】** . . . 補正額 7,123 千円

- ①塩仙流域下水道事業維持管理負担金の増額 22,123
- ②消費税申告により還付となったことによる減額 △15,000

**【 その他決算整理 】** . . . 補正額△19,123 千円

○公債費利子の減額 △19,123

**【 繰越明許費 】**

○公営企業災害復旧事業(115.325 千円)や復興交付金事業(2,739,985 千円)について、年度内の完了が困難となったことにより繰越明許費を計上

計 8 件 金額 2,855,310 千円

**【 債務負担行為 】**

○28 年度以降執行予定の各種事業に伴う債務負担行為の追加設定 計 11 件 金額 502,416 千円

**【 地方債 】**

○復興交付金事業費の確定に伴う変更 変更 1 件

**【 漁業集落排水事業特別会計 】 (水産振興課) 補正額 1,008千円**

**【 災害復旧費 】 . . . 補正額 1,008 千円**

○寒風沢漁港防潮堤等災害復旧工事の増額補正 1,008

**【 繰越明許費 】**

○公営企業災害復旧費について、年度内の完了が困難となったことにより繰越明許費を計上

計 1 件 金額 85,312 千円

**【 債務負担行為 】**

○28 年度以降執行予定の各種事業に伴う債務負担行為の追加設定 計 1 件 金額 3,174 千円

**【 地方債 】**

○財源振替による災害復旧事業債の廃止 廃止 1 件

**【 公共用地先行取得事業特別会計 】 (財政課) 補正額 △1,000千円**

**【 公債費利子 】 . . . 補正額△1,000 千円**

○決算整理に伴う利子の減額補正 △1,000

**【 介護保険事業特別会計 】 (長寿社会課) 補正額 59,698千円**

**(保険事業勘定) . . .補正額 59,698千円**

**【 介護給付費 】 . . . 補正額 0 千円**

- ①居宅介護サービス等給付費の増額補正 60,000
- ②介護サービス計画給付費の増額補正 30,000
- ③特定入所者介護サービス費の減額補正 △55,000
- ④高額介護サービス費の減額補正 △21,500
- ⑤その他決算整理分 △13,500

**【 地域支援事業費 】** . . . 補正額 14,355 千円

- ①包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費の増額補正 9,150
- ②地域介護予防活動支援事業費の増額補正 7,401
- ③生活支援・介護予防サービスの基盤整備事業費の減額補正 △2,000
- ④その他決算整理分 △196

**【 その他決算整理 】** . . . 補正額 45,343 千円

- ①平成 26 年度精算返還金に伴う国庫支出金等返還金の増額補正 46,271
- ②一般管理費の減額補正 △928

**【 債務負担行為 】**

○28 年度以降執行予定の各種事業に伴う債務負担行為の追加設定 計 4 件 金額 20,527 千円

**(介護サービス事業勘定) . . . 補正額なし****【 債務負担行為 】**

○28 年度以降執行予定の各種事業に伴う債務負担行為の追加設定 計 2 件 金額 321 千円

**【 後期高齢者医療事業特別会計 】 (保険年金課) 補正額 △56,770千円****【 その他決算整理 】** . . . 補正額△56,770 千円

○後期高齢者医療連合納付金費の減額補正

**【 債務負担行為 】**

○28 年度以降執行予定の各種事業に伴う債務負担行為の追加設定 計 2 件 金額 2,218 千円

**【 北浜地区復興土地区画整理事業特別会計 】 (復興推進課) 補正額 △81,425千円****【 その他決算整理 】** . . . 補正額△81,425 千円

○決算整理による北浜地区被災市街地復興土地区画整理事業の減に伴う減額補正 △81,425

**【 繰越明許費 】**

○復興交付金事業について、年度内の完了が困難となったことにより繰越明許費を計上

計 1 件 金額 300,800 千円

**【 藤倉地区復興土地区画整理事業特別会計 】 (復興推進課) 補正額 △69,566千円****【 その他決算整理 】** . . . 補正額△69,566 千円

○決算整理による藤倉二丁目地区被災市街地復興土地区画整理事業の減額補正 △69,566



**【 繰越明許費 】**

- 復興交付金事業について、年度内の完了が困難となったことにより繰越明許費を計上  
計 2 件 金額 35,200 千円

## 3. 企業会計の補正状況

**【 市立病院事業会計 】 (事務部業務課) 収益的支出補正額 148,500千円****【 医業外収益(他会計補助金) 】 …… 補正額 78,600 千円**

- 消費税率引上げに伴う病院事業損税等に対する一般会計補助金の増額補正  
・H26 年度損税影響額 43,200 千円、H27 年度損税影響額 27,200 千円  
・消費税引上げに伴う委託経費増額分 8,200 千円

**【 医業外収益(県補助金) 】 …… 補正額 14,000 千円**

- 地域医療再生事業補助金による介護と連携した在宅医療体制の推進事業等の増額補正

**【 医業費用(材料費) 】 …… 補正額 120,000 千円**

- 肝炎のインターフェロンフリー治療薬(ハーボニー)の使用量増による増額補正

**【 医業費用(減価償却費) 】 …… 補正額 47,000 千円**

- 医事システム、電気設備更新事業に伴う減価償却費の増額補正

**【 医業費用(決算整理による給与費減額補正) 】 …… 補正額△18,500 千円**

- 小児科医師欠員による給料、医師報償等の各種手当及び共済負担金などの決算整理に向けた減額補正

**【 資本的支出(決算整理による建設改良費減額補正) 】 …… 補正額△180,000 千円**

- 病棟空調設備更新事業の繰り延べによる減額補正

**【 資本的収入(決算整理による企業債減額補正) 】 …… 補正額△162,700 千円**

- 病棟空調設備更新事業の繰り延べによる財源手当て分の企業債の減額補正

**【 債務負担行為 】**

- 28 年度以降執行予定の各種事業に係る債務負担行為の追加設定 計 15 件

**【 企業債 】 …… 補正額△162,700 千円**

- 建設改良事業減額に係る企業債限度額の減額変更 1 件

**【 水道事業会計 】 (水道部総務課) 収益的支出補正額 △40,307千円****【 収益的支出(その他決算整理) 】 …… 補正額△40,307 千円**

- ①受託工事費 県道築港大通線 県事業変更に伴う減額補正 △29,000  
②その他、決算整理に伴う減額補正(事務費) △16,100  
③人事院勧告などに伴う人件費の増額補正 4,793